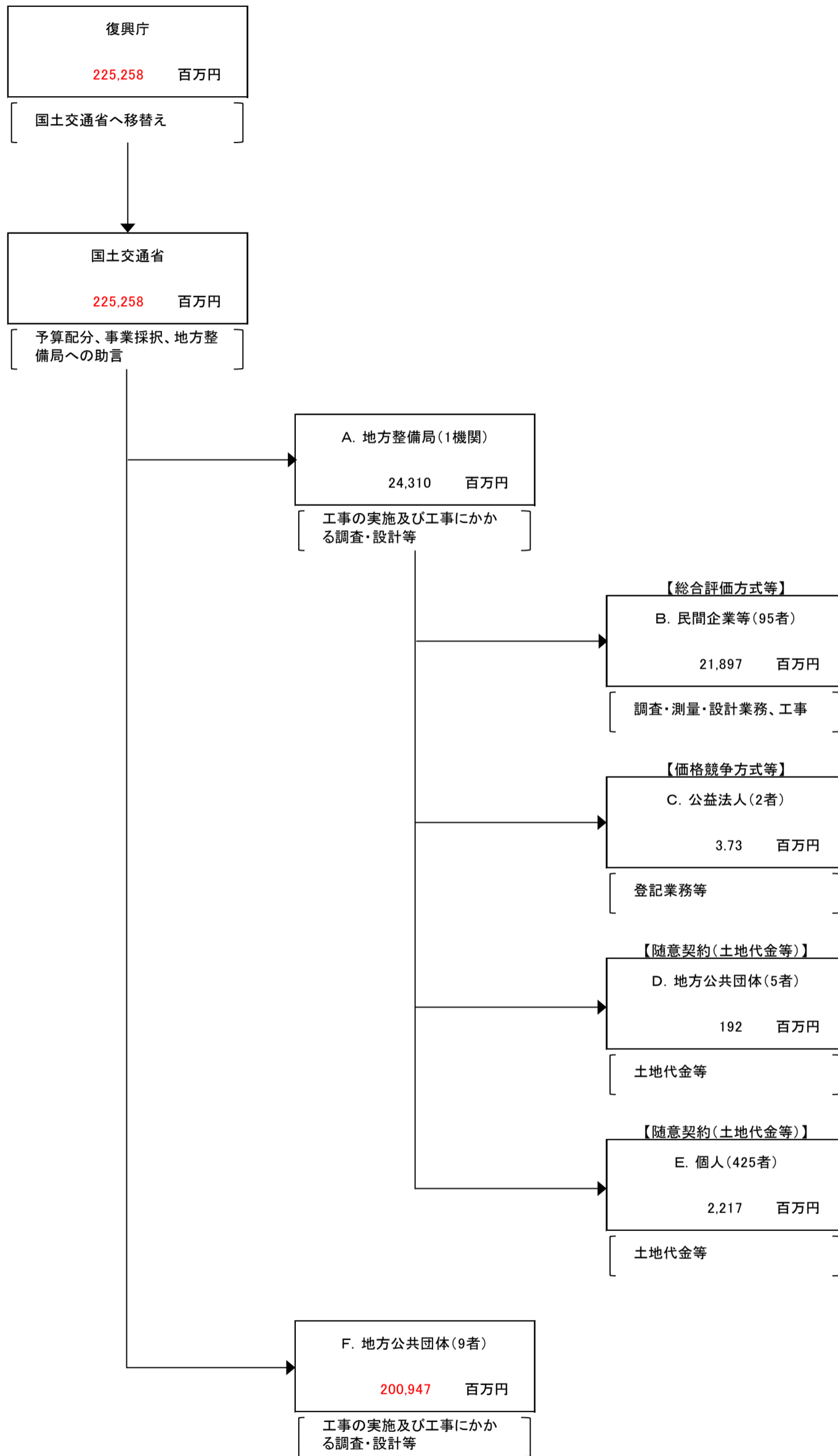


平成26年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率:2/3以上							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	156,444	218,595	216,034	359,200	
		補正予算	195,584	-	24,048	-		
		前年度から繰越し	-	-	107,231	152,801	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 147,226	▲ 107,231	▲ 152,801	-		
		予備費等	-	▲ 6	-	-		
	計	48,358	49,207	197,073	368,835	359,200		
	執行額	6,536	45,108	116,779				
執行率(%)	13.5%	91.7%	59.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの復旧・復興を推進 (定量的な指標を示すことが困難なため、定性的な指標を記載。)		成果実績					
			目標値					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本復旧の工事着工(海岸) 【全体471地区海岸】		活動実績	地区海岸	76	196	318	-
			当初見込み	地区海岸	131	299	377	424
	本復旧工事の完了(海岸)(国施工区間(代行区間含む)) 【全体約29km】		活動実績	km	0	約5	約20	-
			当初見込み	km	0	約5	約26	約29
	本復旧完了箇所(国管理河川) 【全体2,115箇所】		活動実績	箇所	1,791	2,113	2,113	-
			当初見込み	箇所	2,115	2,115	2,115	2,115
	本復旧完了箇所(県・市町村管理河川) 【全体1,086箇所】		活動実績	箇所	396	741	905	-
			当初見込み	箇所	595	939	969	980
	緊急的な土砂災害対策等完了箇所 【全体41箇所】		活動実績	箇所	0	32	41	-
当初見込み			箇所	0	41	41	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災災害復旧等事業費	216,034	359,200	事業の進捗に伴う事業量の増				
	計	216,034	359,200					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	河川法等の関係法令に基づき、公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的に国が実施している重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。直轄事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。  【不用理由】 復興計画や他事業との調整、他機関との調整に不測の日数を要したため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	整備した施設は洪水時などに十分に機能を発揮している		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸事業については、318地区海岸(全体の約7割)において、本復旧工事に着工。</li> <li>・河川事業(国管理区間)については、国管理区間の堤防で被災した北上川水系等9水系2,113箇所まで本復旧を完了。</li> <li>・河川事業(県・市町村管理区間)については、全箇所まで災害査定を完了。991箇所(全体の約9割)で本復旧に着手、905箇所(全体の約8割)で本復旧を完了。</li> <li>・土砂災害対策については、これまでの強い地震動により崩壊が発生するなど危険な状態となっている宮城、福島、茨城、栃木、新潟各県の41箇所の緊急的な土砂災害対策を、平成25年度末までにすべて完了。</li> </ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き復旧・復興に向け、地域や関係機関との合意形成を図りながら、調整が整った箇所から工事を実施</li> </ul>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の目的である被災地の社会資本の復旧に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、国土交通省が計上した同様の事業(No.491)の予算額等を参考記載しているもの。</li> <li>・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 113,935百万円 平成25年度 33,291百万円</li> </ul>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	114	平成25年	165

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体等については、配分国費を記載)

A.東北地方整備局			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	24,310	用地補償	土地代金外	95
計		24,310	計		95
B.(株)熊谷組 東北支店			F.宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	災害復旧工事	2,506	補助事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	129,501
計		2,506	計		129,501
C.公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	土地代金	3			
計		3	計		0
D.石巻市			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地補償	土地代金	94			
計		94	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

※B、C、D、Eについては、東北地方整備局の各ブロックの上位1者を記載。

※B、C、D、Eについては、東北地方整備局の各ブロックの上位1者を記載。

事業番号192

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	24,310	—	—

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)熊谷組 東北支店	堤防復旧工事	2,506	3	90%
2	(株)橋本店	海岸復旧工事	1,628	7	90%
3	千田建設(株)	海岸復旧工事	1,532	7	91%
4	大日本土木(株) 東北支店	海岸復旧工事	1,331	12	90%
5	春山建設(株)	海岸復旧工事	980	7	92%
6	熱海建設(株)	海岸復旧工事	935	3	95%
7	(株)本田組	海岸復旧工事	830	6	92%
8	日建工業(株)	海岸復旧工事	819	13	90%
9	(株)福田組 東北支店	海岸復旧工事	777	13	90%
10	(株)浅沼組 東北支店	海岸復旧工事	658	25	89%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	3	1	100%
2	財団法人本町衛生協和会	土地代金	1	随意契約	—

D.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	土地代金	94	随意契約	—
2	亶理町	物件移転料外	48	随意契約	—
3	仙台市	土地代金	28	随意契約	—
4	岩沼市	土地代金	12	随意契約	—
5	東松島市	土地代金外	10	随意契約	—

E.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金外	95	随意契約	—
2	個人B	物件移転料外	90	随意契約	—
3	個人C	物件移転料外	59	随意契約	—
4	個人D	物件移転料外	56	随意契約	—
5	個人E	物件移転料外	55	随意契約	—
6	個人F	土地代金外	52	随意契約	—
7	個人G	物件移転料外	51	随意契約	—
8	個人H	土地代金外	50	随意契約	—
9	個人I	土地代金外	49	随意契約	—
10	個人J	土地代金外	45	随意契約	—

F.地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	129,501	—	—
2	福島県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	24,417	—	—
3	岩手県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	23,867	—	—
4	仙台市	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	9,303	—	—
5	千葉県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	7,062	—	—
6	茨城県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	6,152	—	—
7	長野県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	279.8	—	—
8	東京都	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	244.8	—	—
9	新潟県	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	121.2	—	—